

競争入札参加資格情報

発注機関名 **長野県**

住所	〒380 8570 長野市南長野幅下 692 2		
電話	026(232)0111(代)	駐車場	有

【登録の提出先】

種類	担当部課(提出先)	電話(内線)	備考
建設工事関係	土木部県土活用支援チーム	別紙1のとおり	県外業者
	管轄する建設事務所総務チーム	別紙1のとおり	県内業者
測量・設計・コンサルタント	同上	同上	同上
物品・製造・その他	総務部財産活用チーム	別紙3のとおり	
	地方事務所総務チーム		

【申請書類】

頒布先	住所(電話)	発売予定日	予定価格
工事 長野県ホームページ (ただしフロッピーディスクによる場合は別紙2のとおり)	http://www.pref.nagano.jp/nyusatu/sikaku/koji-shikaku.htm (ただしフロッピーディスクによる場合は別紙2のとおり)	頒布中	無料(ただしフロッピーディスクによる場合は500円)
物品 別紙3のとおり	別紙3のとおり	頒布中	無料

【受付と様式】

申請書類の提出期間	有効期間	書類の様式	提出の方法	特記事項
工事 平成19・20年度申請 H19.1.上旬～H19.2.上旬受付予定	2年	独自様式	電子申請(添付書類のみ郵送)	定期及び中間の半年後に追加審査を行っています。(年2回の受付)
物品 平成18・19年度申請 随時受付中	H20年3月31日	独自様式	持参	

【登録申請に必要な書類】

建設工事		測量・設計・コンサルタント		物品・製造・その他	
新規	更新	新規	更新	新規	更新
別紙4のとおり	なし	別紙4のとおり	なし	別紙5のとおり	なし

建設工事・コンサルタント等の入札参加資格審査申請書提出先

機関名	担当課	TEL	住所	
県 庁	県土活用支援チーム	026 232 0111 (内線 3348, 3349)	〒380 8570	
			長野市大字南長野字幅下 692 2	
建 設 事 務 所	南佐久	総務チーム	0267 82 3101	
			〒384 0301 佐久市臼田 2015	
	佐 久	"	0267 63 3111	〒385 8533
				佐久市大字跡部 65 1
	上 田	"	0268 23 1260	〒386 8555
				上田市材木町1 2 6
	諏 訪	"	0266 53 6000	〒392 8601
				諏訪市上川1 1644 10
	伊 那	"	0265 78 2111	〒396 0021
				伊那市大字伊那 3497
	飯 田	"	0265 23 1111	〒395 0034
				飯田市追手町2 678
	木 曾	"	0264 24 2211	〒397 0001
				木曾郡木曾町福島 2757 1
	松 本	"	0263 47 7800	〒390 0852
				松本市大字島立 1020
安曇野	"	0263 72 8880	〒399 8205	
			安曇野市豊科 4960 1	
大 町	"	0261 22 5111	〒398 8602	
			大町市大字大町 1058 2	
千 曲	"	026 273 1720	〒387 0007	
			千曲市大字屋代 1881	
須 坂	"	026 245 1670	〒382 8691	
			須坂市大字須坂字中縄手 1699 11	
中 野	"	0269 22 3048	〒383 0022	
			中野市中央1 4 19	
長 野	"	026 234 9605	〒380 0836	
			長野市南長野南県町 686 1	
飯 山	"	0269 62 4179	〒389 2255	
			飯山市大字静間字町尻 1340 1	

建設工事等入札参加資格審査システム専用システム(FD)販売場所

販売先 長野県ITアドバイザーセンター事務局

住所 〒380 0836
長野県長野市南県町 686 8 新建ビル3F

電話番号 026 237 2333

書類（申請書用紙等）

申請書等につきましては、インターネットで提供します。

長野県公式ホームページの入札情報画面にアクセスし、ダウンロードしてお使いください。添付書類、作成方法につきましても同様です。

アドレス 長野県公式ホームページ <http://www.pref.nagano.jp> から
入札情報 (<http://www.pref.nagano.jp/nyusatu/nyusatu.htm>) 又は
財産活用チーム <http://www.pref.nagano.jp/soumu/kanzai/kasyokai.htm>)
にアクセスしてください。

インターネットをご利用になれない場合は、次の機関で交付しております。

物品等の競争入札参加資格審査申請書の頒布先及び提出先

課所名	所在地	電話番号
総務部財産活用チーム	〒380 8570 長野市大字南長野字幅下 692 2	026(235)7079(直通) 内線 2242、2243
佐久地方事務所	〒385 8533 佐久市大字跡部 65 1	0267(63)3111(代)
上小地方事務所	〒386 8555 上田市材木町1 2 6	0268(23)1260(代)
諏訪地方事務所	〒392 8601 諏訪市上川1 1644 10	0266(53)6000(代)
上伊那地方事務所	〒396 8666 伊那市大字伊那 3497	0265(78)2111(代)
下伊那地方事務所	〒395 0034 飯田市追手町2 678	0265(23)1111(代)
木曾地方事務所	〒397 8550 木曾郡木曾福島町 2757 1	0264(24)2211(代)
松本地方事務所	〒390 0852 松本市大字島立 1020	0263(47)7800(代)
北安曇地方事務所	〒398 8602 大町市大字大町 1058 2	0261(22)5111(代)
長野地方事務所	〒380 0836 長野市大字南長野南県町 686 1	026(233)5151(代)
北信地方事務所	〒383 8515 中野市大字壁田 955	0269(22)3111(代)

1 提出書類

(1) 建設工事

次に掲げるもののうち

・県内業者……………ア～カ、コ～ネ

・県外業者……………ア～サ

・経常建設共同企業体……………ノ～フ

・官公需適格組合(事業協同組合の場合)については、上記のほか、官公需適格組合の証明を受けていることを証明する書面、組合員名簿(組合員の商号又は名称、住所、電話番号及び組合における役職名が記載されているもの)及び審査対象とする組合員の「キ」に掲げる書面。

ア 建設工事入札参加資格審査申請書(インターネット申請入力後の出力帳票)

イ 申請書類確認票

ウ 申請用フロッピーディスク(建設工事に用)【必要な業者のみ】

エ 社内規則又は委任状【主たる営業所以外の営業所で、建設業の許可を有する営業所に入札に独自に参加する権限を与える場合のみ】

オ 後見登記等に関する法律(平成 11 年法律第 152 号)第 10 条第 1 項に規定する登記事項証明書(個人業者のみ)……(注)

(ア) 成年被後見人、被保佐人及び被補助人でない場合

登記されていないことの証明書

(イ) 被保佐人又は被補助人である場合

登記事項証明書

カ 復権を得ない破産者でない旨の市町村又は特別区の証明書(個人業者のみ)

キ 資格審査基準日(平成 18 年 10 月 1 日)の直前 1 年間の営業年度の終了する日を審査基準日とする経営事項審査結果通知書の写し(結果通知が出ていない場合は、経営事項審査申請書及び経営状況分析終了通知書の写し)ただし、資格審査基準日以降、入札参加資格審査申請日までの間に、営業譲渡、合併、会社分割、及び会社更生法又は民事再生法の適用により、当該期間を審査基準日とする経営事項審査を申請した場合は、当該経営事項審査結果通知書の写し

ク 商業登記簿謄本(法人業者のみ)

ケ 建設業許可証明書又は確認書

コ 資格審査基準日直前の営業年度における長野県税の納税証明書(長野県に納税義務がある場合で長野県税に係る証明書(証明書の交付が受けられない場合は、事業開始届)を添付すること)

サ 資格審査基準日直前の営業年度における消費税及び地方消費税の納税証明書(納税証明書その 3 の 1、その 3 の 2、その 3 の 3 のいずれか)

なお、納税証明書の請求手続きは国税庁ホームページを御覧ください。

<http://www.nta.go.jp/category/yousiki/tyousyu/annai/01.htm>

シ 資格審査基準日直前の 3 年間に於ける国及び県(知事及び発注機関の長)による企業又は個人の表彰であって、優良工事、優良技術者、及び安全衛生表彰等の表彰状の写し。ただし、個人表彰は申請企業が在籍中の表彰であって、かつ、基準日においても当該企業に在籍している者に限る(表彰等を加点とする場合のみ)

ス 民間資格等の資格者証等の写し。(民間資格等を加点とする場合のみ)

セ 資格審査基準日直前の営業年度における貸借対照表(建設業法第 11 条第 2 項の規定により、毎年許可行政に提出しているものと同じもの)(直営能力を加点とする場合のみ)

ソ ISO9000 又は 14000 シリーズ認証の写し(ISO 認証の取得を加点とする場合のみ)

タ 県、市町村又は公益的企業との災害協定書の写し又は資格審査基準日直前 3 年間に於ける県又は市町村との除雪業務又は融雪剤散布業務に係る委託契約書の写し(災害協定等を加点とする場合のみ)

チ 平成 18 年 6 月 1 日現在で公共職業安定所に報告した障害者雇用状況報告書の写し(労働福祉を加点する場合で、障害者の雇用の促進等に関する法律第 10 条に定める雇用率に達する場合のみ)

ツ 障害者雇用状況調査(労働福祉を加点する場合で、従業員が 56 人未満の事業所が障害者を 1 人以上雇用している場合のみ)

テ 地域貢献実績調書及び地域貢献の実績を確認できるもの(新聞記事、広告記事等)(ボランティア活動を加点

する場合のみ)

- ト 新規卒業者雇用を証する卒業証明書(新規卒業者雇用で加点をする場合のみ)
- ナ 主任技術者になりうる女性技術者の資格証の写し(女性技術者雇用で加点する場合のみ)
- ニ 労働安全衛生関連マネジメントシステムの認証の写し(OHSAS18000 又は COHSMS で加点する場合のみ)
- ヌ 一般事業主行動計画(写)及び就業規則(写)(労働基準監督署の受付印があるもの)(少子化対策、仕事と育児等の両立支援で加点する場合のみ)
- ネ 育児休業・介護休業給付関係の通知書(育児・介護休暇を 20 日以上取得で加点する場合のみ)
- ノ 共同企業体入札参加資格申請書
- ハ 共同企業体協定書の写し
- ヒ 共同企業体構成員資格調書
- フ 共同企業体構成員全員の「ク」に掲げる書面
- (2) 建設コンサルタント等の業務
 - ア 建設コンサルタント等の業務入札参加資格審査申請書
 - イ 申請書類確認票
 - ウ 申請用フロッピーディスク(建設コンサルタント等業務用)
 - エ 社内規則又は委任状(主たる営業所以外の営業所に入札に独自に参加する権限を与える場合のみ)
 - オ 後見登記等に関する法律(平成 11 年法律第 152 号)第 10 条第 1 項に規定する登記事項証明書(個人業者のみ)・・・(注)
 - (ア)成年被後見人、被保佐人及び被補助人でない場合
登記されていないことの証明書
 - (イ)被保佐人又は被補助人である場合
登記事項証明書
 - カ 復権を得ない破産者でない旨の市町村又は特別区の証明書(個人業者のみ)
 - キ 登録証明書(測量業者、建築士事務所)
登録通知(次に掲げる者のみ)
 - ・建設コンサルタント(建設コンサルタント登録規程(昭和 52 年建設省告示第 717 号)の規定による登録を受けている建設コンサルタント)
 - ・地質調査業者(地質調査業者登録規程(昭和 52 年建設省告示第 718 号)の規定による登録を受けている補償コンサルタント)
 - ・補償コンサルタント(補償コンサルタント登録規程(昭和 59 年建設省告示第 1341 号)の規定による登録を受けている地質調査業者)
 - ク 商業登記簿謄本(法人業者のみ)
 - ケ 資格審査基準日(平成 18 年 10 月 1 日)直前の営業年度における長野県税の納税証明書(証明書の交付が受けられない場合は、事業開始届)
 - コ 資格審査基準日直前の営業年度における消費税及び地方消費税の納税証明書(納税証明書その 3 の 1、その 3 の 2、その 3 の 3 のいずれか)
 - サ 経営規模等総括表(金額については「税抜方式」とすること)
 - シ 業務経歴書
資格審査基準日の直前 2 年間の各営業年度ごと、また、希望業種(建設コンサルタントにおいては詳細の業務内容)ごとにまとめ、必ず合計を記載すること。
 - ス 資格審査基準日直前の営業年度の貸借対照表、損益計算書及び利益処分又は損失処理(消費税処理方式「税抜・税込の別」を記載すること。なお、利益処分又は損失処理については法人業者のみ)
 - セ 技術者一覧表
資格審査基準日における技術者名等を申請業種ごとに記載すること。(各業種技術者重複有)

(注)登記事項証明書は、「登記されていないことの証明申請書」又は「登記事項証明申請書」により、東京法務局あてに請求(郵送可)することにより交付されます。「登記されていないことの証明申請書」は、「成年被後見人、被保佐人、被補助人とする記録がない」旨の証明書が交付されるよう記載し、申請してください。登記事項証明書の申請用紙は、最寄りの法務局又は地方法務局若しくはその支局等で入手することができます。

2 申請書類の提出部数

- (1) 県内業者 正本1通、副本1通
- (2) 県外業者 正本1通

3 留意事項

- (1) 申請書類はファイルを使用せず、「提出書類」に記載の順番で、ひもとじ又はホッチキスとじにしてください。
- (2) 証明書、登記簿謄本等は3ヶ月以内に発行された原本(副本については写しでも可)とします。業登録通知等、原本が提出できない場合は、写しを提出してください。)
- (3) 委任状は、代表取締役から直接委任されたものとし、委任期間は平成 19 年5月1日から平成 21 年4月 30 日までとします。また、社内規則は代表取締役の内容証明のあるものに限りません。
- (4) 経常建設共同企業体に係る申請用紙については販売していませんので、本社を所管する建設事務所へお問い合わせください。

別紙 5

提出書類

提出書類		法人	個人
1	a 登記簿謄本		
	b 身分証明書		
	c 登記事項証明書		
2	印鑑証明書		
3	納税証明書(県税・消費税及地方消費税)		
4	決算書		
5	営業許可・認可等の証明書		
6	代理店等の証明書		
7	営業所・受任者等一覧表		
8	委任状		
9	印刷業者業務調書		
10	清掃・廃棄物処理・保守点検業者等業務調書		

印は必ず提出。

印は該当する場合のみ提出。

印は写しでも可。

印は複写をして使用すること。(本書の 10 ページから様式を掲載してあります。)

注 東京法務局の発行する後見登記等に係る登記事項証明書(郵送による申請可)

- (1) 成年被後見人等(成年被後見人、被保佐人又は被補助人)でない場合
後見登記等ファイルに、成年被後見人等とする記録がないことの証明書
- (2) 被保佐人又は被補助人である場合
後見登記等ファイルに記録された内容の証明書

申請書提出先 〒102 8225

東京都千代田区九段南1 1 15 東京法務局民事行政部後見登録課

電話:03 5213 1360

平成 18・19 年度競争入札参加資格審査（物品の購入等）の申請について

平成 18 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日までに長野県が行う物品の購入等の入札に参加を希望される方は、資格審査の申請を次のとおり行ってください。

競争入札参加資格審査申請書及び添付書類の作成方法について

こちら(PDF形式・122KB / 9ページ)をご覧ください

競争入札参加資格審査申請書及び添付書類棟の様式について

こちらからダウンロードしてご利用ください

申請書の提出

受付期間

随時申請を受け付けます。(受付時間は、平日の午前9時から12時及び午後1時から4時まで)

提出先

課所名	所在地	電話番号
総務部財産活用チーム	〒380 8570 長野市大字南長野字幅下 692 2	026(235)7079(直)
佐久地方事務所	〒385 8533 佐久市大字跡部 65 1	0267(63)3134(直)
上小地方事務所	〒386 8555 上田市材木町1 2 6	0268(25)7114(直)
諏訪地方事務所	〒392 8601 諏訪市上川1 1644 10	0266(57)2903(直)
上伊那地方事務所	〒396 8666 伊那市大字伊那 3497	0265(76)6803(直)
下伊那地方事務所	〒395 0034 飯田市追手町2 678	0265(53)0403(直)
木曾地方事務所	〒397 8550 木曾郡木曾町福島 2757 1	0264(25)2214(直)
松本地方事務所	〒390 0852 松本市大字島立 1020	0263(40)1904(直)
北安曇地方事務所	〒398 8602 大町市大字大町 1058 2	0261(23)6503(直)
長野地方事務所	〒380 0836 長野市大字南長野南県町 686 1	026(234)9503(直)
北信地方事務所	〒383 8515 中野市大字壁田 955	0269(23)0203(直)

受付を行っている営業品目

項目	品目(例示)
物品購入	バッチ、カップ 学校用品 パーソナルコンピューター 机、椅子 測定機器、音響装置 薬品 燃料 自動車 被服 金物、ガラス製品、看板 など
製造請負	印刷、出版、製本 など
その他の契約 (建設工事及び森林整備に係るものを除く。)	清掃、廃棄物処理 機械・施設の保守 リース 情報関連業務 など

お知らせ

財産活用チームが行う物品調達に係る入札情報は、平成 18 年 2 月から長野県ホームページの総務部財産活用チームのページで公開しています。

<お問い合わせ先>

このページに関するご質問及びご意見は、財産活用チームまでメールもしくは下記にご連絡ください。

Tel 026-235-7043 / Fax 026-235-7474

物品調達情報

県庁で行う物品等の調達に係る、調達情報を掲載しています。

お知らせ *NEW!*

入札説明書の一部を改正し、平成 18 年 4 月 1 日公告分から適用することとなりました。

主な改正点は次のとおりです。

管財課の名称が財産活用チームに変更になりました。

対象案件

このページで閲覧できる調達情報は、県庁(財産活用チーム)で行う物品等の調達情報のうち、一般競争入札又は公募型見積合わせにより行う案件です。

主な、対象案件は次のとおりです。

製造の請負……印刷製本、看板等

物品の買入れ…事務用品、用紙類、電気製品、医療機器、繊維製品等

参加手続き

入札等への参加手続きは次のとおりです。ご覧いただき、承諾のうえで参加してください。

一般競争入札への参加手続きについて

公募型見積合わせへの参加手続きについて

調達情報

次の見積公告をクリックしていただくと調達情報がご覧になれます。

調達情報は、土日祝日を除き毎日午前 10 時頃に更新の予定です。

一般競争入札に係る入札公告

公募型見積合わせに係る見積公告(通常の調達に係るもの)

公募型見積合わせに係る見積公告(共用品の一括購入に係るもの)

<お問い合わせ先>

このページに関するご質問及びご意見は、財産活用チームまでメールもしくは下記にご連絡ください。

Tel 026-235-7043 / Fax 026-235-7474

参加方法

1 見積参加者に必要な資格

見積合わせに参加することができる者は原則として次のとおりです。なお、調達案件により要件が異なりますので、詳細は見積公告でご確認ください。

- ・ 長野県総務部長から管理その他の委託及び物品購入等入札参加資格者に係る指名停止要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
- ・ 公募型見積合わせへの参加を禁止された者でないこと。
- ・ 県税を滞納している者でないこと。
- ・ 長野県内に本店又は支店を有する者であること。

2 見積書の提出

見積合わせに参加される場合は、見積書を持参又は郵送で提出してください。見積書の用紙は、調達情報の見積公告からダウンロードすることができます。

見積額が10万円以上(消費税相当額を含む。)となる場合で、長野県の入札参加資格を取得されていない者は、納税証明書の添付又は提示が必要となります。詳細は公募型見積合わせ説明書をご覧ください。

3 契約相手方の決定方法

提出された見積書のうち、予定価格の制限の範囲内で最低価格を提示した方を契約の相手方として決定しその旨の連絡をします。なお、調達案件によっては、見積合わせの際に立ち会いを求める場合がありますので、見積公告でご確認ください。

公募型見積合わせ説明書

公募型見積の詳細については、次の公募型見積合わせ説明書のとおりです。ご覧いただき、承諾のうえで参加してください。

公募型見積合わせ説明書(PDF形式、84KB)平成18年3月13日一部改正

別紙1 見積書(PDF形式、55KB)

別紙2 物品調達標準契約書(PDF形式、18KB)

<お問い合わせ先>

このページに関するご質問及びご意見は、財産活用チームまでメールもしくは下記にご連絡ください。

Tel 026-235-7043 / Fax 026-235-7474

発注機関名 茅 野 市

住所	〒391-8501長野県茅野市塚原二丁目6番1号		
電話	0266(72)2101	駐車場	有

【登録の提出先】

種 類	担当部課(提出先)	電話(内線)	備 考
建設工事関係	茅野市役所財政課契約検査係 (上記住所に同じ)	164	
測量・設計・コンサルタント等	〃	〃	
物品・製造・一般	〃	〃	

【申請書類】

頒 布 先	住 所(電話)	発売予定日	予定価格
工事	上記に同じ ()	12月初旬	無料
物品	〃 ()		

【受付と様式】

申請書類の提出期間	有効期間	書類の様式	提出の方法	特記事項
工事	H19.6.1～ H21.5.31	独自	持参もしくは郵送	
物品	〃	〃	〃	

【登録申請に必要な書類】

建 設 工 事		測 量 ・ 設 計 ・ コ ン サ ル タ ン ト 等		物 品 ・ 製 造 ・ 一 般	
新 規	更 新	新 規	更 新	新 規	更 新
茅野市のホームページに掲載する予定		茅野市のホームページに掲載する予定		茅野市のホームページに掲載する予定	

発注機関名

伊 那 市

住所	伊那市伊那部3050番地		
電話	0265(78)4111 内線2163・64	駐車場	有

【登録の提出先】

種 類	担当部課(提出先)	電話(内線)	備 考
建設工事関係	財政課 契約管理係	0265-78-4111 (2163・64)	
測量・設計・コンサルタント等	〃	〃	
物品・製造・一般	〃	〃	

【申請書類】

頒 布 先	住 所(電話)	発売予定日	予定価格
工事	()		
物品	()		

【受付と様式】

申請書類の提出期間	有効期間	書類の様式	提出の方法	特記事項
工事 定期受付	H19.6月末	公式HPに掲載	持参または郵送	
物品 随時受付	H19.3月末	〃	〃	

【登録申請に必要な書類】

建 設 工 事		測 量 ・ 設 計 ・ コ ン サ ル タ ン ト 等		物 品 ・ 製 造 ・ 一 般	
新 規	更 新	新 規	更 新	新 規	更 新
伊那市公式HPに掲載	同左	伊那市公式HPに掲載	同左	伊那市公式HPに掲載	同左

住所	駒ヶ根市赤須町20番1号		
電話	0265(83)2111	駐車場	有

【登録の提出先】

種 類	担当部課(提出先)	電話(内線)	備 考
建設工事関係	総務部庶務課契約財産担当	(217・218)	
測量・設計・コンサルタント等	〃	(217・218)	
物品・製造・一般	〃	(217・218)	

以下につきましては、駒ヶ根市のホームページの「市民生活情報コーナー」の「入札参加申請・入札情報」を参照下さい。

【申請書類】

頒 布 先	住 所(電話)	発売予定日	予定価格
工事	()		
物品	()		

【受付と様式】

申請書類の提出期間	有効期間	書類の様式	提出の方法	特記事項
工事				
物品				

【登録申請に必要な書類】

建 設 工 事		測量・設計・コンサルタント等		物品・製造・一般	
新 規	更新	新 規	更新	新 規	更新

発注機関名 **信 濃 町**

住所	長野県上水内郡信濃町大字柏原428-2		
電話	026(255)3111	駐車場	有

信濃町ホームページ <http://www.town.shinanomachi.nagano.jp/>

【登録の提出先】

種 類	担当部課(提出先)	電話(内線)	備 考
建設工事関係	まちづくり企画財政課	234	
測量・設計・コンサルタント等	〃	〃	
物品・製造・一般	〃	〃	

【申請書類】 ホームページよりダウンロード可能

頒 布 先	住 所(電話)	発売予定日	予定価格
工事	()		
物品	()		

【受付と様式】 ホームページ参照

申請書類の提出期間	有効期間	書類の様式	提出の方法	特記事項
工事				
物品				

【登録申請に必要な書類】 ホームページ参照

建 設 工 事		測量・設計・コンサルタント等		物品・製造・一般	
新 規	更新	新 規	更新	新 規	更新

発注機関名 **軽井沢町**

住所	北佐久郡軽井沢町大字長倉2381-1		
電話	0267(45)8914	駐車場	有

【登録の提出先】

種 類	担当部課(提出先)	電話(内線)	備 考
建設工事関係	財政課	122	
測量・設計・コンサルタント等	〃	122	
物品・製造・一般	〃	122	

【申請書類】 財政課窓口及び町ホームページ

頒 布 先	住 所(電話)	発売予定日	予定価格
工事	()		
物品	()		

【受付と様式】

申請書類の提出期間	有効期間	書類の様式	提出の方法	特記事項
工事 H19.1.4～H19.1.31 (予定)	2年間	町独自	原則持参	
物品 〃	2年間	〃	〃	

【登録申請に必要な書類】 町ホームページに、前回の様式を掲載

建 設 工 事		測 量 ・ 設 計 ・ コ ン サ ル タ ン ト 等		物 品 ・ 製 造 ・ 一 般	
新 規	更 新	新 規	更 新	新 規	更 新

発注機関名 木 曾 町

住所	長野県木曾郡木曾町福島2326番地6		
電話	0264(22)3000	駐車場	有

【登録の提出先】

種 類	担当部課(提出先)	電話(内線)	備 考
建設工事関係	総務課管財係	内128	
測量・設計・コンサルタント等	同上	〃	
物品・製造・一般	同上	〃	

【申請書類】

頒 布 先	住 所(電話)	発売予定日	予定価格
工事	()		
物品	()		

【受付と様式】

申請書類の提出期間	有効期間	書類の様式	提出の方法	特記事項
工事 1月10日～2月15日	2年間	国・県同様	持参・郵送	HP掲載
物品 〃	〃	〃	〃	〃

(平成18年度のみ 1年間有効)

【登録申請に必要な書類】

建 設 工 事		測 量 ・ 設 計 ・ コ ン サ ル タ ン ト 等		物 品 ・ 製 造 ・ 一 般	
新 規	更 新	新 規	更 新	新 規	更 新
経営事項審査結果通知書		登録証明書		商業登記簿謄本	
建設業許可証明書		登記事項証明書(商業登記簿謄本)		印鑑証明書	
登記事項証明書(商業登記簿謄本)		使用印鑑届(又は印鑑証明書)		決算書	
使用印鑑届(又は印鑑証明書)		経営規模等総括表		納税証明書等(又は未納額がない事の証明書)	
営業の沿革		業務経歴書		市町村(支店等があればその所在地)	
営業所の一覧表		技術者経歴書		営業許可・認可等の証明書	
直前2年間における工事経歴書		直前営業年度の貸借対照表、損益計算書及び利益処分又は損失処理に関する書類		代理店等の証明書	
工事施工金額一覧表(〃 は一緒でよい)		納税証明書等(又は未納額がない事の証明書)		委任状(支店又は営業所において参加しようとする者)	
技術者経歴書(氏名・生年月日・資格の種類・取得年月日)		市町村(支店等があればその所在地)			
営業用機械器具調書		委任状(支店又は営業			

財務諸表 納税証明書(法人税・ 法人事業税・本町の 納税義務者について は町税)消費税不要 主要取引金融機関一 覧表 建設業退職金共済組 合加入証明書 委任状(支店又は営 業所において参加し ようとする者) 定款		所において参加しようと する者)			
--	--	---------------------	--	--	--

発注機関名 **栄 村**

住所	長野県下水内郡栄村大字北信3433番地		
電話	0269(87)3111	駐車場	有

【登録の提出先】

種 類	担当部課(提出先)	電話(内線)	備 考
建設工事関係	総務課	127	
測量・設計・コンサルタント等	総務課	127	
物品・製造・一般	総務課	127	

【申請書類】 国・県に準ずる

頒 布 先	住 所(電話)	発売予定日	予定価格
工事	特になし	()	特になし
物品	特になし	()	特になし

【受付と様式】

申請書類の提出期間	有効期間	書類の様式	提出の方法	特記事項	
工事	未 定	2年	国・県に準ずる	郵送・持参	H17～18分終了
物品	未 定	2年	同上	郵送・持参	同上

【登録申請に必要な書類】

建 設 工 事		測 量・設 計・コ ン サ ル タ ン ト 等		物 品・製 造・一 般	
新 規	更 新	新 規	更 新	新 規	更 新
<ul style="list-style-type: none"> 建設工事入札参加資格審査申請書(国土交通省又は長野県が定めた様式)【共同企業体入札参加資格審査申請書(同上)】 申請の日の属する資格審査基準日(平成16年10月1日)が属する営業年度の直前の営業年度の終了する日を基準とする総合評定値通知書の写し 申請の日の属する資格審査基準日(平成16年10月1日)が属する営業年度の直前の営業年度 		<ul style="list-style-type: none"> 建設コンサルタント等の業務入札参加資格審査申請書(国土交通省又は長野県が定めた様式) 測量 測量法に基づく登録証 建設コンサルタント 建設士法に基づく登録証 建設コンサルタント 建設コンサルタント登録規程の規定による登録証又はRCCM若しくは当該部門に係る実務経験が20年以上ある技術者を有していること 地質調査 地質調査登録規程の規定による登録証 		<ul style="list-style-type: none"> 競争入札参加資格審査申請書(様式第1号) 法人にあっては、登記簿謄本 個人にあっては、身分証明書又は後見登記等に係る登記事項証明書 法人 法務局が発行する印鑑証明書 個人 市町村長が発行する印鑑証明書 本店所在地の税務署が発行する消費税及び地方消費税に未納税額のない証明書 法人 直前決算時の貸借対照表、損益計算書 	

<p>の終了する日を基準とする経営状況分析結果通知書の写し</p> <ul style="list-style-type: none"> 建設業許可証明書又は確認書 村に納税義務のある者は、資格審査基準日の属する営業年度の直前の営業年度における法人村民税の納税証明書(個人営業の場合は村県民税の納税証明書)【村外業者は不要】 資格審査基準日の属する営業年度の直前の営業年度における消費税及び地方消費税の納税証明書 法人にあっては、商業登録簿謄本 個人にあっては、成年被後見人若しくは被保佐人に係る登記がなされていないことの証明書及び復権を得ない破産者でない旨の市町村長若しくは特別区の長の証明書 共同企業体構成員全員の上記書面(共同企業体の場合に限る) 社内規則又は委任状(主たる営業所以外の営業所においても競争入札に参加しようとする場合に限る。) 資格審査基準日の属する営業年度の直前2年間の各営業年度における工事経歴書 	<p>又はRCCM若しくは当該部門に係る実務経験が20年以上ある技術者を有していること</p> <ul style="list-style-type: none"> 補償コンサルタント 補償コンサルタント登録規程の規定による登録証又は登録部門に係る実務経験が7年以上のある技術者を有していること 村に納税義務のある者は、資格審査基準日の属する営業年度の直前の営業年度における法人村民税の納税証明書(個人営業の場合は村県民税の納税証明書)【村外業者は不要】 資格審査基準日の属する営業年度の直前の営業年度における消費税及び地方消費税の納税証明書 法人にあっては、商業登録簿謄本 個人にあっては、成年被後見人若しくは被保佐人に係る登記がなされていないことの証明書及び復権を得ない破産者でない旨の市町村長若しくは特別区の長の証明書 経営規模等総括表 業務経歴書 技術者経歴書 社内規則又は委任状(主たる営業所以外の営業所においても競争入札に参加しようとする場合に限る。) 	<p>及び剰余金処分計算書(申請に最も近い時期のもの一年分)</p> <ul style="list-style-type: none"> 個人 直前決算時の貸借対照表及び損益計算書若しくは青色申告決算書等(申請に最も近い時期のもの一年分) 営業許可・認可等証明書 代理店・特約店等の契約を結んでいる場合、その証明書 営業所・受任者等一覧表 委任状(支店・営業所等に村との取引上の権限に委任する場合に提出) 印刷業者業務調書(印刷の業種で登録を希望する者のみ提出) 清掃・廃棄物処理・保守点検業者等業務調書(清掃・廃棄物処理・保守点検業務で登録を希望する者のみ提出) 申請時直前の決算の事業年度における年間販売実績額又は年間製造実績額 法人 申請時直前における自己資金の額 個人 申請時直前における元入金金額 申請時までの営業年数 申請時における従業員数 申請時直前の決算における流動比率
---	---	---

<ul style="list-style-type: none"> ・ 資格審査基準日の属する営業年度の直前の営業年度における貸借対照表(毎年許可行政庁に提出しているものと同じもの) ・ 営業所一覧表 ・ 建設業退職金共済組合加入履行証明書 ・ 共同企業体協定書の写し(共同企業体の場合に限る) ・ 共同企業体構成員資格調書(共同企業体の場合に限る) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 資格審査基準日の属する営業年度の直前の営業年度の貸借対照表、損益計算書及び利益処分又は損失処理(利益処分又は損失処理については、法人のみ) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 申請時直前の決算における生産設備の額(製造業に限る)
---	---	--

発注機関名 **麻 績 村**

住所	長野県東筑摩郡麻績村麻3837番地		
電話	0263(67)3001	駐車場	有

【登録の提出先】

種 類	担当部課(提出先)	電話(内線)	備 考
建設工事関係	総務部総務係	151	
測量・設計・コンサルタント等	〃	〃	
物品・製造・一般	〃	〃	

【申請書類】

頒 布 先	住 所(電話)	発売予定日	予定価格
工事	()		
物品	()		

【受付と様式】

申請書類の提出期間	有効期間	書類の様式	提出の方法	特記事項
工事 随時受付	H19.3.31	国土交通省統一 及び長野県様式	直接及び郵送	土・日・祝を除く 午前8:30～午後5:15 提出書類の一覧を作成 し、綴りで提出(ファイル不 可)証明書の写しは可
物品 〃	H19.3.31	〃	〃	〃

【登録申請に必要な書類】

印は必ず提出、 は該当する場合のみ提出

建 設 工 事		測 量・設 計・コ ン サ ル タ ン ト 等		物 品・製 造・一 般	
新 規	更 新	新 規	更 新	新 規	更 新
<ul style="list-style-type: none"> 建設工事入札参加資格審査申請書 社内規則又は委任状(主たる営業所以外で建設業の許可を有する営業所が独自で参加する場合) 後見登記等に関する法律に関する登記事項証明書(個人事業者のみ)登記されていない証明書等(東京法務局) 破産者でない旨の市町 		<ul style="list-style-type: none"> 建設工事入札参加資格審査申請書 社内規則又は委任状(主たる営業所以外で建設業の許可を有する営業所が独自で参加する場合) 後見登記等に関する法律に関する登記事項証明書(個人事業者のみ)登記されていない証明書等(東京法務局) 破産者でない旨の市町村の証明書(個人事業者の 		<ul style="list-style-type: none"> 競争入札参加資格審査申請書 商業登記簿謄本(写可・法人)、成年被後見人及び被補佐人、破産者でない証明 身分証明書(写可・個人)3ヶ月以内 印鑑証明書(法人 - 法務局、個人 - 役場) 納税証明書(国・県税) 決算報告書(営業報告書) 	

<p>村の証明(個人事業者のみ)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 主任技術者名簿(初回申請のみ) ・ 経営事項審査結果通知書写し又は同申請書又は経営状況分析終了通知書(県外事業者の場合) ・ 商業登記簿謄本(県外事業者法人のみ) ・ 建設業許可証明書(県外事業者法人のみ) ・ 直前営業年度の納税証明書(県外事業者法人のみ) ・ 直前営業年度の消費税及び地方消費税の納税証明書 ・ 審査基準日直前5年間の優良工事表彰の写し(県において表彰加点を申請した場合) ・ 民間資格等の資格者証の写し(県において加点申請した場合) ・ 直前営業年度の貸借対照表(県において直営能力加点申請した場合) ・ ISO認証の写し(県においてISO認証加点申請した場合) ・ 県、市町村又は公益的企業との災害協定書の写し(県において災害協定加点申請した場合) ・ 障害者雇用状況報告書の写し(障害者雇用率 	<p>み)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 登録証明書(測量業者、建築士事務所)、登録通知(建設コンサル、地質調査業者、補償コンサルタント) ・ 商業登記簿謄本 ・ 直前営業年度の納税証明書 ・ 直前営業年度の消費税及び地方消費税の納税証明書 ・ 経営規模等総括表 ・ 業務経歴書(直前2年間の各営業年度ごと) ・ 直前営業年度の貸借対照表、損益計算書 ・ 技術者一覧表 ・ その他村長が必要と認める書類 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 営業に係る必要な許可書の写し ・ 代理店等の証明書 ・ 営業所一覧表 ・ 委任状(社内規則)(法人の場合) ・ 印刷業者業務調書 ・ 清掃・廃棄物処理・保守点検業者等業務調書 ・ その他村長が必要と認める書類
---	--	--

<p>に達している場合のみ)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者雇用状況調書(県において労働福祉加 点を申請した場合) ・ 地域貢献実績調査票(県においてボランティア 活動加点を申請した場 合) ・ 共同企業体入札参加資 格申請書 ・ 共同企業体協定書の写 し ・ 共同企業体構成員資格 調書 ・ 共同企業体全体の経営 事項審査結果通知書の 写し ・ 工事予歴表 ・ その他村長が必要と認 める書類 					
--	--	--	--	--	--

発注機関名 **大 桑 村**

住所	長野県木曾郡大桑村長野2778		
電話	0264(55)3080	駐車場	有

【登録の提出先】

種 類	担当部課(提出先)	電話(内線)	備 考
建設工事関係	経済建設課	0264-55-3080(50・52)	
測量・設計・コンサルタント等	〃		
物品・製造・一般	〃		

【申請書類】なし

頒 布 先	住 所(電話)	発売予定日	予定価格
工事	()		
物品	()		

【受付と様式】

申請書類の提出期間	有効期間	書類の様式	提出の方法	特記事項
工事 平成19年2月末	H20.3.31	県に準ずる	郵送・持参	
物品 平成19年2月末	H20.3.31			

【登録申請に必要な書類】 県に準ずる

建 設 工 事		測 量 ・ 設 計 ・ コ ン サ ル タ ン ト 等		物 品 ・ 製 造 ・ 一 般	
新 規	更 新	新 規	更 新	新 規	更 新

発注機関名 **根 羽 村**

住所	長野県下伊那郡根羽村1762		
電話	0265(49)2111	駐車場	有

【登録の提出先】

種 類	担当部課(提出先)	電話(内線)	備 考
建設工事関係	総務課		
測量・設計・コンサルタント等	〃		
物品・製造・一般	〃		

【申請書類】

頒 布 先	住 所(電話)	発売予定日	予定価格
工事	()		
物品	()		

【受付と様式】

申請書類の提出期間	有効期間	書類の様式	提出の方法	特記事項
工事 H19.1.1～H19.3.31	2年間 H19・20年度	県様式に準ずる	持参・郵送	
物品 〃		県様式に準ずる	持参・郵送	

【登録申請に必要な書類】

建 設 工 事		測 量 ・ 設 計 ・ コ ン サ ル タ ン ト 等		物 品 ・ 製 造 ・ 一 般	
新 規	更 新	新 規	更 新	新 規	更 新
長野県に準ずる		長野県に準ずる		長野県に準ずる	

発注機関名 喬 木 村

住所	喬木村6664番地		
電話	0265(33)2001	駐車場	有

【登録の提出先】

種 類	担当部課(提出先)	電話(内線)	備 考
建設工事関係	総務課庶務係	直通33-5120	
測量・設計・コンサルタント等	〃	〃	
物品・製造・一般	〃	〃	

【申請書類】

頒 布 先	住 所(電話)	発売予定日	予定価格
工事	()		
物品	()		

【受付と様式】

申請書類の提出期間	有効期間	書類の様式	提出の方法	特記事項
工事 定期(2年)及び随時	H19.3月末	国・県に準ずる	持参もしくは郵送	
物品 〃	〃	〃	〃	

【登録申請に必要な書類】

建 設 工 事		測 量 ・ 設 計 ・ コ ン サ ル タ ン ト 等		物 品 ・ 製 造 ・ 一 般	
新 規	更 新	新 規	更 新	新 規	更 新
国・県に準ずる		国・県に準ずる		国・県に準ずる	

発注機関名 **豊 丘 村**

住所	下伊那郡豊丘村神稲3120		
電話	0265(35)3311	駐車場	有

【登録の提出先】

種 類	担当部課(提出先)	電話(内線)	備 考
建設工事関係	総務課企画財政係	直通35-9050	
測量・設計・コンサルタント等	〃	〃	
物品・製造・一般	〃	〃	

【申請書類】

頒 布 先	住 所(電話)	発売予定日	予定価格
工事	()		
物品	()		

【受付と様式】

申請書類の提出期間	有効期間	書類の様式	提出の方法	特記事項
工事	3/1～3/31	2年間	県に準ずる	持参又は郵送
物品	〃			変更申請は随時受付

【登録申請に必要な書類】

建 設 工 事		測 量 ・ 設 計 ・ コ ン サ ル タ ン ト 等		物 品 ・ 製 造 ・ 一 般	
新 規	更 新	新 規	更 新	新 規	更 新
県に準ずる					